

●ロシア(極東)

2018年第1四半期のロシア経済

2018年7月2日に発表された第1次速報によると、2018年第1四半期におけるGDPは22兆2394万ルーブルであり、米ドル換算で3911億ドル(ロシア中銀の平均為替レート56.87ルーブル/ドル)となった。GDPは前年同期比で名目では8.2%成長し、実質でも1.3%成長しており、低い成長率とはいえ、2016年第4四半期から6期連続でプラス成長を続けている。

支出面GDPの構成は、家計消費(53.4%)および政府支出(20.8%)を含む最終消費支出が74.5%を占め、残りの2割強が投資(固定資本形成は15.2%)と純輸出(9.9%)であった。前年同期比で見ると、家計消費の好調な成長(2.7%増、前年同期1.7%)が、GDPの成長を牽引している。その一方で、固定資本投資は前年同期を下回ったとはいえ1.8%増(同3.1%増)と増加しているものの、在庫変動の影響もあって、投資の成長率は6.1%減となり、GDP成長率を押し下げる要因となっている。

生産面および産業部門別のGDPを見ると、成長寄与率の大きい順に、不動産業(成長率は3.9%増;寄与率は29.9%)、金融・保険(同5.9%増;18.6%)、製造業(同1.9%増;15.3%)、行政(同2.3%増;13.7%)の4部門がGDP成長を牽引した(寄与率の合計は77%)。これに対して、成長を抑制している部門となったのは、建設部門(5.1%減;マイナス15.1%)であった。生

産の動向に関連して、鉱工業生産を見ると、2018年第1四半期の増減率は2.8%増であり、前年同期の2.9%増とほぼ同じ水準である¹。石油ガス以外の鉱物資源の採掘(10.7%増)やそれに関連するサービス(14.9%増)、医薬品(13.8%増)、自動車の生産(13.6%増)といった部門の成長率が高い。また、固定資本投資も3.6%増と比較的好調であると言える。

家計面を見ると、実質貨幣可処分所得は2018年2月以降増加傾向を示している。実質貨幣可処分所得の増減率は、2014年第4四半期以降マイナスに転じていたが、13四半期(3年)ぶりにプラスに回復し、1.2%増となった。同じく、小売商品売上高も4四半期連続で増加している。

対外関係に関しては、2018年第1四半期の輸出額および輸入額は前年同期を大

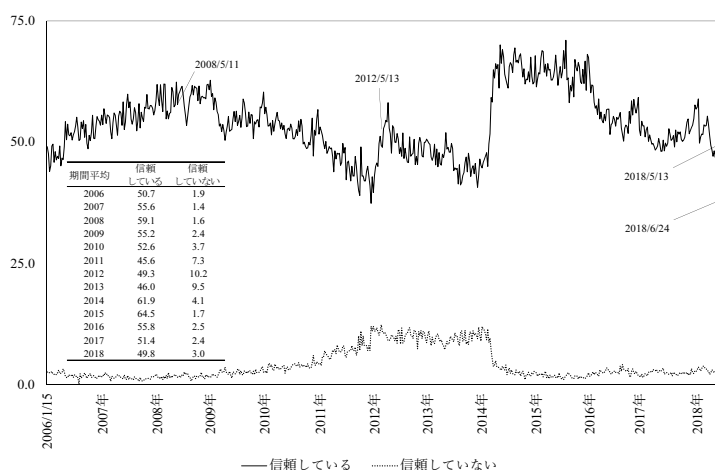
きく上回る1015億ドルおよび573億ドルであった。

プーチン大統領への信頼感:最近の動向

3月の大統領選挙に勝利したウラジーミル・プーチンは、5月7日の就任式を経て、4期目となる大統領の任期を開始した。本稿の執筆時点で、すでに約2か月が経過している。プーチン政権の今後の展望を見通す一つの指標として、全ロシア世論調査センター(ВЦИОМ)がロシア政府系の通信社であるスプートニクと実施し、毎週その結果を発表している「政治家への信頼度調査」(2018年7月4日アクセス)を見ておきたい²。

図に、プーチン大統領が国民に信頼されているかについての推移を示した(他の

図 プーチン大統領は信頼されているか?誰を信頼しているか(信頼していないか)という質問に対して「プーチン氏」と回答した比率(%)



出所: https://wciom.ru/fileadmin/file/reiting/confidence_politicians.xlsx

¹ 2018年4月23日付第259号指令「物量(価格)表示における生産物生産量と鉱工業生産指数データの作成および公表への臨時規制の承認について」(http://www.gks.ru/free_doc/new_site/metod/prom/pr259-230418.pdf)に基づき、2016~2018年の鉱工業生産指数が大幅に改訂された。2018年6月19日改定値とそれ以前の鉱工業生産指数を比較すると、2016年は0.8%ポイント、2017年は1.4%ポイント、2018年1~4月は1.4%ポイント、以上の期間全体で1.1%ポイント分だけ、鉱工業生産指数が引き上げられている。

² https://wciom.ru/news/ratings/doverie_politikam/。80地域の1600人(無作為抽出)に対して電話で調査を行っている。なお、大統領選挙前までのプーチンの支持率の推移(レバダーセンターの調査)に関しては、次のレポートを参照:金野雄五(2018)「プーチン大統領再選後の経済政策:インフラ・市場環境の整備により高成長を目指す」、みずほインサイト、2018年3月12日。

政治家については、ウェブサイトを参照)。数値が得られる2006年1月15日から本稿執筆時点の最新値である2018年6月24日までの動向を見ると、2008年までの大統領2期目の終盤にかけて、プーチン大統領への信頼が高まったが、2008年から2012年にかけての首相時代に信頼が弱まり、さらに大統領3期目の時代には、信頼が弱まるとともに、信頼しないという声も強まっていった。このような動向は、2014年以降のウクライナ紛争の発生や経済制裁の発動などを含めた欧米諸国によって敵対的な

姿勢がロシアに示された時期に、大きく反転した。しかし、ロシアを取り巻く厳しい情勢が続く中で、プーチン大統領への信頼も低下していった。最近では、2018年3月の大統領選挙の時期には一時的に上昇したものの、4月以降に急低下する傾向にある。最新の調査結果(2018年6月24日)では、「信頼する」38.3%に対して、「信頼していない」5.3%となった。この結果は、2011年12月11日の37.4%(信頼していないは12.0%)に次いで低く、過去最低レベルにあると言えよう。大統領選挙当日の3

月18日にはそれぞれ55.3%および2.8%、大統領就任直後の5月13日にはそれぞれ49.4%および2.6%であったことと比較すると、現在のプーチン大統領に対する信頼は急激に低下している。このような傾向が今後も続くのか、またそれがプーチン大統領の政策にどのような影響を与えるのか、注視していく必要がある。

ERINA 調査研究部・研究主任
志田仁完

	2012	2013	2014	2015	2016	2017				2018
						1Q	2Q	3Q	4Q	1Q
GDP・実質成長率(%) ⁽¹⁾	3.7	1.8	0.7	▲ 2.5	▲ 0.2	0.6	2.5	2.2	0.9	1.3
固定資本投資・実質増減率(%) ⁽²⁾	6.8	0.8	▲ 1.5	▲ 10.1	▲ 0.2	1.4	5.0	1.2	6.4	3.6
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	3.4	0.4	1.7	▲ 0.8	2.2 [1.3]	2.9 [0.1]	4.5 [3.8]	2.5 [1.4]	▲1.7 [▲1.7]	2.8
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	6.3	3.9	2.7	▲ 10.0	▲ 4.6	▲ 1.6	0.9	2.0	3.3	2.4
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	4.6	4.0	▲ 0.7	▲ 3.2	▲ 5.8	▲ 0.5	▲ 2.9	▲ 2.0	▲ 1.0	1.2
消費者物価 (前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	6.6	6.5	11.4	12.9	5.4	1.0	2.3	1.7	2.5	0.8
工業生産者物価 (前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	5.1	3.5	6.3	12.1	7.5	3.8	1.4	4.9	8.4	0.3
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	524.7	527.3	497.8	343.5	285.8	82.6	83.9	84.6	101.9	101.5
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	317.2	315.0	286.7	182.7	191.6	48.1	58.6	63.8	67.5	57.3

	2017					2018				
	1月	2月	3月	4月	5月	1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産高・実質増減率(%) ⁽³⁾	5.6 [2.3]	▲0.3 [▲2.7]	3.5 [0.8]	3.2 [2.3]	6.9 [5.6]	2.4 [2.9]	3.2 [1.5]	2.8 [1.0]	3.9 [1.3]	3.7
小売売上高・実質増減率(%) ⁽⁴⁾	▲ 2.0	▲ 2.8	0.0	0.3	1.1	2.9	2.0	2.2	2.7	2.4
実質貨幣可処分所得・増減率 ⁽⁵⁾	8.9	▲ 3.8	▲ 4.0	▲ 7.8	▲ 0.5	▲ 6.9	4.4	4.7	5.7	0.3
消費者物価 (前年12月比変化率、%) ⁽⁶⁾	0.6	0.8	1.0	1.3	1.7	0.3	0.5	0.8	1.2	1.6
工業生産者物価 (前年12月比変化率、%) ⁽⁷⁾	3.3	4.1	3.8	2.2	1.8	0.2	1.2	0.3	1.5	5.5
輸出額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	25.4	25.8	31.3	26.1	28.3	33.4	31.2	36.9	36.2	-
輸入額(10億ドル、通関データ) ⁽⁸⁾	13.6	15.5	19.0	18.3	19.6	16.4	19.0	21.9	20.9	-

(1) 年次成長率は2018年4月3日改訂値、四半期別成長率は2018年6月18日発表値である。

(2) 年次データは2018年3月19日改訂値、四半期データは『ロシア社会経済情勢(2018年1月:4月)』の数値である。

(3) 2014年までの数値は全ロシア経済活動分類(OKVED)・第1.1版(2017年1月30日更新)である。2015年以降の数値はOKVED・第2版の産業部門分類に基づく。2015年の数値は2018年2月27日改訂値である。2016年以降の数値は大幅に見直された数値である(2018年6月19日改訂値)。括弧内の数値は、改訂以前の数値である(『ロシア社会経済情勢(2018年4月)』以前)。括弧の外の数値が最新値であり、『ロシア社会経済情勢(2018年5月)』(2018年7月3日公表)において報告されている。

(4) 2016年までのデータは2018年4月11日改訂値。2017-2018年の数値は『ロシア社会経済情勢(2018年5月)』。2014年の増減率ではクリミア共和国とセバストポリ市が考慮されていない。

(5) イタリアック体は暫定値。年次データはUISISデータ(2018年6月14日改訂値)、四半期・月次データは『ロシア社会経済情勢(2018年5月)』。2016年11月22日付第385号連邦法に基づき2017年に支給された一時給付を考慮しない場合、2017年1月および2018年1月(および第1四半期)の前年同期比増減率はそれぞれ1.4%増(2.5%減)および0.0%増(3.3%増)となる。

(6) 2018年6月8日改訂値。四半期および月次の変化率は年初から当該期間までの数値。

(7) 2012年の数値はOKVEDに基づく(2017年2月2日改訂値)。2013年以降の数値はOKVED・第2版に基づく(2018年3月5日改訂値および『ロシア社会経済情勢(2018年5月)』)。

(8) 2016年までの数値は2018年5月25日改訂値、2017年以降の数値は『ロシア社会経済情勢(2018年5月)』。

(出所) ロシア連邦国家統計庁(ロススタット)ウェブサイト最新値:『ロシア社会経済情勢(2018年1月:4月:5月)』(ロシア連邦国家統計庁); 省庁間統一情報統計システム(UISISデータベース)